

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標5_人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ】

施策 5-5_人権の尊重

	基本計画	事業番号	細事業名称
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03419_01	人権啓発推進事業
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03420_01	人権対策推進事業
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03420_02	人権対策協議会新居浜支部補助金
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03421_14	人権教育推進事業
5-05-01	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	03421_16	人権教育協議会新居浜支部補助金
5-05-03	人権擁護体制の充実	03571_01	住宅新築資金等貸付金償還事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03419_01	
事業名(行目名称)		人権啓発推進費	細事業名	人権啓発推進事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	一般市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	講演会に関してはチラシ・ポスターの配布、各種団体に参加依頼人権の花運動については、東予地域人権啓発活動ネットワーク協議会の協力を得ながら、花作りを実施、人権標語をプラクティカルに掲載するなどして、一部は福祉施設等へ寄贈する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	人権尊重意識の啓発、人権の花運動では、花を育てることにより命の大切さを知る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		626	626	626	626		
財源	県・国支出金	626	626	626	626	○報償費 61千円 ○需用費 150千円 ○委託料 415千円	
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
参加者数 人権フェスティバル参加者(人)+人権の花運動参加者(人)			目標値	450	400	400	450
			実績	390	276	0	291
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>人権フェスティバル(ふれ愛フェスタ)及び人権の花運動等の開催を準備しているところであるが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため、参加人数については定員の半数程度に抑える必要がある。こうした状況においても人権啓発推進事業を実施することにより命の大切さを知り相手を思いやる豊かな心が育まれることから、今後も継続して開催していく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>人権の学習及び啓発は繰り返し行うことにより、命の大切さを知り、相手を思いやる豊かな心を育むことができる。そのためには、できるだけ多くの市民(児童生徒含む)に参加してもらえるよう、様々な事業を開催していく必要がある。再委託事業の予算が国及び県の査定により一部減額となる可能性もあるが、引き続きこの事業については継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>人権フェスティバル(ふれ愛フェスタ)については、新型コロナウイルス感染症の影響で積極的な参加呼びかけが難しく、参加者数は前年を下回ったが、若い世代による公民館活動報告や、講演会講師のいじめ体験を乗り越えて現在の優しく歌う姿に勇気づけられた参加者も多く、実りあるものとなった。人権の花運動では、対象校の児童が、花を育てることにより生命の尊さを実感するとともに豊かな心を育み、人権意識の基礎となる優しさと思いやりの心を体得することができた。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03420_01	
事業名(行目名称)		人権対策推進費	細事業名	人権対策推進事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権擁護課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民・人権対策協議会・啓発推進団体		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	人権対策協議会等、各種集会への参加。人権教育啓発センターの資料を講座及びセミナー等に活用し、人権啓発を図る。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市民の人権意識の高揚を図る					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		186	171	171	167	○旅費 50千円 ○使用料及び賃借料 118千円 ○負担金補助及び交付金 3千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	186	171	171	167		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
集会・講演会等参加人数			目標値	35	35	35	35
			実績	20	21	1	16
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
今年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため人数制限を設けるなど、3密の回避を心掛けて事業を実施する必要がある。県民のつどいは開催が予定されているが、新型コロナウイルス感染予防対策を図りながら参加を呼びかけ、基本的な人権への認識を深め人権意識の高揚を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
県民のつどいで利用するバスの借上料は、価格の動向を反映させて予算要求する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当			
新規採用職員を対象とした職員研修の一環としての「差別をなくする県民のつどい」への参加であるが、新型コロナウイルス感染症対策のため、例年の1/2規模での開催であり、参加者も制限せざるを得なかった。SNSによる誹謗中傷の被害者親族による講演及びパネルディスカッションを聴講し、LGBTQをテーマとした人権ミュージカルを観覧することで参加職員の人権意識の向上が図られた。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03420_02		
事業名(行目名称)		人権対策推進費	細事業名	人権対策協議会新居浜支部補助金			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権擁護課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	人権問題に関する啓発や調査研修、研修機会の確保、上部団体への負担金支出等を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	差別の完全解消を図るため、「対話と協調」を基本理念に、自主解放運動を展開している愛媛県人権対策協議会新居浜支部に対して支援を行い、同団体の健全な育成指導に努める。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)		令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,313	6,312	6,312	5,967		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,313	6,312	6,312	5,967		
○負担金補助及び交付金 6,312千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
人権対策・教育関係の各種大会・会合等の参加人数		目標値	200	200	200	200	200
		実績	136	184	102	188	—
V 事中評価							
評価視点	妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する					
<p>新型コロナウイルスの影響により、事業の開催中止等もあったが、研修会等には積極的に参加するなどし、着実な活動を行っており、目標達成は十分に可能である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持					
<p>下半期についても、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら実施可能な事業を行っていく予定であり、引き続き支部の活動に対する財政支援を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種教育・啓発事業等について一部中止や延期があったが、着実な活動を行っており、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目標とする愛媛県人権対策協議会新居浜支部への財政支援を今後も継続して行うことで、新居浜市と運動団体が連携した人権教育・啓発事業の推進に取り組み、人権が尊重される社会づくりを推進していく。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	03421_14		
事業名(行目名称)		人権教育推進費	細事業名	人権教育推進事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	保育園(所)・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・公民館等各社会教育関係団体・組織企業・行政がそれぞれ協力を図りながら家庭や職場、地域社会などあらゆる場を通じて「くらしに生きる人権教育」の実践に努めた。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	日常生活における同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識と理解を身につけ、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決に向けた人づくり、まちづくりをする。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,325	2,650	2,650	1,575	○報償費 338千円 ○旅費 726千円 ○需用費 715千円 ○役務費 185千円 ○使用料及び賃借料 538千円 ○備品購入費 148千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,325	2,650	2,650	1,575		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
各種人権・同和教育懇談会等への参加者数 (校区別、お茶懇、各研究大会)	目標値		9800	9800	9800	9800	9800
	実績		7726	7459	1215	8914	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
本年度前半はコロナウィルス拡散防止のため、お茶懇等に出控え感があったが徐々に改善がみられる。今後十分な感染多作のもと予定事業を確実に進めていく。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
今後も部落差別をはじめとする様々な人権問題に関する理解を高めていく必要があることから、新型コロナウイルス感染症の動向も十分に注視しながら、事業を継続して推進していく。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
新型コロナウイルス感染症の影響により、研究大会等の一部中止や延期等があったが、お茶懇等の参加人数は前年より増加した。今後も部落差別をはじめとするさまざまな人権問題に関する理解を高めていく必要があることから、事業を継続して推進していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03421_16	
事業名(行目名称)		人権教育推進費	細事業名	人権教育協議会新居浜支部補助金			
総合 計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ	施策	人権の尊重			
	基本計画	社会における人権・同和教育及び啓発の推進	担当課	人権教育課			
II 事務事業の実施概要							
事務 事業 内容	対 象(誰・何を)	市民	数 値	116,052人			
	手 段 (どうやって)	人権・同和教育に関する啓発・調査・研究・資料の収集及び配布。各専門部会による部会・研究会・講演会等の開催。各研究大会への参加。					
	目 的 (どんな状態にしたいのか)	基本的人権を尊重し、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,648千円	
経費		451	1,648	1,648	850		
財 源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	451	1,648	1,648	850		
IV 指 標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
市民講座及び各研究大会等の参加者数			目標値	2130	2130	2130	2130
			実績	1124	975	65	868
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため四国地区研究大会が県内報告会に変更になったため、これに関連する経費が未執行等となっている。地区別人権教育市民講座については新型コロナウイルス感染拡大のため日程変更等があったが、今後も十分に感染予防を徹底しながら多くの市民に参加を呼びかけ、市民一人ひとりの人権意識高揚を図っていく。 SNS等での新たな差別問題に対応する対策等について協議会として対応する必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>地区別人権教育市民講座については様々な分野の人権問題に関する学びを継続できるよう、外部講師及び新規分野講師招へいに関する経費を要求している。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>開催が予定されていた研究大会等は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部中止や規模縮小があった。地区別人権教育市民講座については、延期による日程変更や中止があり、前年度より参加人数は減少した。市民一人ひとりの人権意識高揚を図っていくため、今後も継続して多くの市民に参加をいただけるように事業を推進する。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	03571_01		
事業名(行目名称)		住宅新築資金等貸付金償還事業費		細事業名	住宅新築資金等貸付金償還事業			
総合計画	まちづくり	人権・協働・社会教育・文化・スポーツ・コミュニティ		施策	人権の尊重			
	基本計画	人権擁護体制の充実		担当課	人権擁護課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	住宅新築資金等貸付金滞納者			数値	34人		
	手段(どうやって)	専任徴収員による臨戸徴収及び滞納者への職員による訪問徴収の継続。専門家である弁護士等に相談し、個別の対応策を取るための事務を進める。愛媛県下11市5町で平成22年度に愛媛県住宅新築資金等償還事務市町連絡協議会を立ち上げ、研修、市町間の相互相談体制の確立、調査・研究を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	住宅新築資金等貸付金回収事務の推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,494	4,747	4,747	2,455	○報酬 1,782千円 ○職員手当等 297千円 ○共済費 362千円 ○報償費 1,232千円 ○旅費 119千円 ○需用費 75千円 ○役務費 64千円 ○負担金補助及び交付金 14千円 ○補償補填及び賠償金 700千円 ○公課費 102千円		
財源	県・国支出金	348	288	288	249			
	地方債		0	0				
	その他	2,146	4,459	4,459	2,206			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
徴収率 収入額(円)÷調定額(円)			目標値	2.95	3.39	3.75	3.75	3.81
			実績	5.39	4.58	3.14	5.01	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>職員による分納者への臨戸徴収及び滞納者への積極的な臨戸訪問等を継続して実施している。滞納者個々の事案については、困難案件が多いため、必ずしもスムーズに処理を進めていけるわけではないが、法的措置等も視野に入れつつ顧問弁護士等に依頼する場合は想定して業務を行っていく。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>債権管理担当課をはじめ、庁内の関係各課所や県下の他市町とも連携を図りながら、滞納額減少に努めていく。滞納者個々の事案について法的措置等も視野に入れて検討を行っていく必要があるため、顧問弁護士等に依頼する場合は想定して、報償費等の経費を配分する。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>分割納付末期に繰上げ償還があったため徴収率は向上したが、偶然性の高い要因である。滞納者の高齢化に伴う収入減少等のため納付困難になりつつある中、専任徴収員による臨戸徴収は滞納者との信頼関係も築けていることから定期的収入が見込まれ、今後も継続が必要である。その他の納付が滞っている滞納者については、滞納者死亡の場合の相続人の状況把握等を継続しながら、併せて顧問弁護士等への依頼も含めた法的措置等の検討を行う。</p>								